山本恒人著『現代中国の労働経済　一九四九～二〇〇〇――「合理的低賃金制」から現代労働市場へ――』

中兼和津次

山本氏はこれまで一貫して中国の労働制度とその変遷を追いかけてきたことで知られる。本書は、氏のこれまで二〇年以上にわたって蓄積してきた研究論文を一冊の本にまとめたものであり、まず著者のそれまでの努力に敬意を払うとともに、大部の研究成果をまとめたことに対して心より慶賀の意を表したい。

本書は、その副題が示すとおり、大きく分けて改革開放以前の「合理的低賃金制」が支配していた時代における中国の労働制度と、改革開放以後の、中国に労働市場が形成され始めた時代における労働制度にかんする分析の二つの部分からなる。合理的低賃金制とは、中国において都市と農村という経済、あるいは一般的にいって社会の二元構造が出来上がった時代における都市労働者が、農村の生活水準に合わせるべく「合理的に」低賃金化された時代の労働制度である。より具体的には、都市と農村の「結合部」にいる農村出身の臨時工や季節工が都市の正規工と比べて低賃金に置かれたが、その水準に合わせて都市正規工の賃金も低く抑えられていた。このような都市と農村の労働市場を分断する制度的装置こそが「戸籍（戸口）」制度であった。そのような時代背景のもとでは労働力は「商品」とは認められず、当然労働市場も形成されるはずもなかった。

他方、一九七〇年代末からの改革開放期になると、そう

した都市と農村という二元構造は基本的に維持しつつも、これまでなかった都市内部、農村内部、さらには都市農村間の労働移動を一定程度容認し、労働力も商品と認められ、二つの部門内部にそれぞれ労働市場が作られるようになった。ここに、これまでとは基本的に異なった労働関係が、企業内にも、あるいは企業と個人との関係においても成立するようになる。

中国の労働問題（より正確には労働者問題と労働力問題）の捉え方は恐らく次の三つがあるだろう。第一に、社会主義論として捉えるやり方である。どの社会主義国であれ「労働者の国家」なる原理はもともと単なるスローガン、あるいは虚像でしかなく、社会主義を標榜する中国といえども、現代の労働市場体制の下では、ますますその虚しさが露わになってきた。資本主義＝労働力の商品化というテーゼは、かつて宇野理論の中ではマルクス主義経済学の基本原理の一つであったが、そういう観点からすれば、社会主義社会で労働市場が出現するというのは矛盾以外の何ものでもない。中国において、労働者が国家の主人公どころか工場の主人公になったことは、文化革命の混乱期を除いて一度たりとも無かった。まして市場という資本主義的メカニズムを堂々と導入した現在、主人公であるべき労働者が解雇やレイオフの危険に曝されているのである。

しかし、実態としての社会主義、権力機構としての社会主義は依然中国社会を支配している。そのために、労働関係においても社会主義の理想と現実との落差が大きな問題になっている。具体的には党、労働組合（工会）、労働者の関係、および労働者内部の相互関係である。本書で取り上げられている文化大革命時における臨時工の問題は、社会主義と称する体制のもとで「階級差別」が存在することを露わにした。労働組合は党の単なる手足と口でしかなく、労働者が党と国家に指導される存在でしかない現実では、労働者の権利は誰が守るのだろうか。

第二がミクロの、労働ないしは経営管理論としての労働問題である。それでは、国有企業の労働者が全く無力な存在でしかないかといえば決してそうではない。企業における重要な利害当事者（stake holder）として、ただし消極的な形で企業経営に関与している。経営者に対する多くのアンケート調査が明らかにしているように、経営者は従業員の福祉や就業条件に大いに関心を持っている。というのは、彼らの協力なくして経営と管理ができないことをよく

知っているからである。改革開放以後、とくに国有企業において賃金やボーナスを過剰分配しがちなことはしばしば指摘されている。他面、国有企業といえども市場競争の中に巻き込まれている以上、経営効率を高めるために余剰労働力を経営者はカットしようとする。そのためにレイオフ（下崗）が発生したり、賃金の遅配が起こったり、労働争議が頻発するようになった。

第三が開発論としての労働（需給）問題である。中国のような都市と農村が分裂した二元構造社会において、過剰な労働力が農村に滞留し、構造的障害がない限りルイス・モデル的には「無限弾力的に」労働力は都市に供給されていく。都市に来た農村労働力はとりあえずインフォーマルセクターに入り、フォーマルセクターへの就職予備軍になるというのがハリス＝トダロ・モデルである。しかし、労働移動だけではなく、資本形成にも労働は関わる。すなわち、限界生産力ゼロの農村労働力を資本形成に使おうと主張したのがヌルクセであった。また労働移動に派生して出てくる農工間資金移転問題にしても、こうした開発論の枠組みに入ってくる。本書の前半部分で展開されている「合理的低賃金制」問題は、実は開発論的枠組みで整理できる。ただし、中国では上述したように戸籍制度という構造的障害があるのでルイス・モデルそのままではなく、修正されたルイス・モデルの枠組みで、である。この点については以下で詳しく述べることにしよう。

著者の中国労働問題に対する関心の原点は、恐らく第一の社会主義論であったのだろう。しかし改革開放以前の中国における労働問題を「合理的低賃金制」の面から接近するうちに、重点は第三の開発論的側面に移行していったようである。ただし、そこでも臨時工と固定工との対立を捉える著者の視線は依然として社会主義論的でもある。また改革開放以後は、中国が市場化するに従い社会主義論や開発論よりもますます第二のミクロ的側面に関心は移動し、その面から労働市場問題を捉えようとしているように見受けられる。とはいえ、本書の端々に見られる著者の労働者への「思い入れ」は、その原点を現在も引き継いで持っていることを示している。たとえば、グローバリズムが進めば「労働条件の引き下げ競争」が起こり、「労働者の人間的な労働と生活が衰退していく」と著者はいうが（本書五〇九ページ）、そのロジックには少々違和感があるものの、著者の労働者への姿勢を典型的に表している。

著者の方法論はあくまでも制度論中心である。これは著者の出自に大いに関係するところであろう。つまり、かつて関西地域における中国経済研究の中心であった故宮下忠雄教授は、徹底して制度論的に中国経済に接近する方法をとったことで知られている。その弟子である藤本昭教授が著者の恩師に当たるわけである。ただし、宮下流の中国経済方法論とは違った石川滋流の方法論で育った評者からすれば、そろそろ従来の制度論や、あるいは制度論中心の枠組みから卒業したらどうだろうか、という印象を率直にいえば懐いた。制度論は単に制度を叙述することではない。たとえば、なぜある種の経済制度が存在するのか、という面からいえば理論的説明が必要になるし、どのようにその制度が発展してきたのか、という点からは歴史的研究が求められてこよう。その制度が他の制度と比べてどの程度効率的か、という点に関心があれば、当然計量的分析も行わなければならない。以下、もう少し具体的に本書の提起したいくつかの問題について私なりにコメントしておきたい。

第一に、合理的低賃金制についてであるが、これはいわゆるルイスモデルを援用して解釈することができる。このモデルについては余りにも知られているので詳しい説明は不用だろう。中国にこれを適用する場合、自由な労働移動が戸籍制度のために許されないので、次のように修正されなければならない。いま、経済が（石川滋の用語法に従って）組織化セクター（いまそれを工業部門としよう）と非組織化セクター（いまそれを農業部門としよう）の二つに分けられたとする。ルイスモデルと異なり、社会主義計画経済体制のもとでは組織化セクターの賃金率（wi）はその労働の限界生産性（MPLi）に一致せず、国家は労働者を「搾取」するためにわざと低めに設定する。非組織化セクターの賃金率（wa）は生存水準ぎりぎりのところに設定され、それは労働の限界生産性（MPLa）よりも低い。かくして MPLi＞wi＞wa という関係が成り立つ。著者がいうように低い wa に合わせるために「合理的に」wi を低く設定したというよりも、組織化セクターの労働の限界生産性（MPLi）よりも低くするためにその賃金率 wi 設定したのが合理的低賃金制の主たる狙いであった。もっと極端にいえば、wi＞wa になるように wa を設定したのである。プレオブラジェンスキーの主張に沿っていえば、そうなるように非組織化セクターから余剰を抽出し、またそうなるよ

うに両セクター間の交易条件を非組織化セクターに不利になるように国家が変えたのである。もちろん、これは現実を相当抽象化したうえでの議論であるが、毛沢東時代の中国における農工間の関係とは、要するにそのようなものであった。言い換えれば、工業部門の高蓄積を保証するための低い賃金、それを可能にするための安い農産物、またそれを実現するための安い農業部門の賃金が必要であった（中兼和津次『中国経済論――農工関係の政治経済学』東大出版会、一九九二年などを参照のこと）。

第二に、こうした毛沢東時代の両部門間の関係は改革開放以後徐々に崩れてくる。そこに著者が後半部分で主張する「労働市場」の形成が見られるのである。それでは労働市場が形成されるとはどういうことなのか。著者は労働の流動化や契約制、さらには「労働服務公司」といった組織の出現にその市場性の表れを見ているようだが、それは市場性の前提であったり、あるいは副次的性格でしかない。より本質的なことは、労働の需給が価格、つまり賃金によって決定されることであろう。しかも、市場が競争的であれば「一物一価」の法則が成り立つから、一つの職業について一種類の賃金が決まることになる。労働が市場化されることは、それ以前に財・サービス市場もできていると想定されるから、企業が「利潤率極大化」行動を取るものと考えられ、そうすると賃金率＝労働の限界生産性が成立することになる。このように労働市場を捉えると、現代中国でどれほど労働市場ができているのか、あるいは労働力はどの程度市場化されているのか、著者とはやや違った角度から中国を見ることができるようになる。

(1)賃金率と限界生産性とはどの程度異なっており、または一致しているのか？　南・牧野編『流れ行く大河――中国農村労働の移動』日本評論社、一九九九年では郷鎮企業の賃金率と限界生産性とが計測され、両者がほぼ一致しているという結論を導いている（第三章）。こうした傾向は他の部門においても見られるのだろうか。

(2)部門間賃金格差の実態はどうか？　著者が認めるように「中国の産業・企業間あるいは企業内部にある既存の賃金格差は計画経済システムのもとで形成されてきた構造的格差を引きずったまま存在」している（本書三八三ページ）。計画経済時代の賃金格差は比較的「平等主義的に」形成されたから、市場経済下、産業間あるいは企業間に大きな生産性格差が生まれるなかで、賃金格差は「非合理的

に」出来てしまうことになる。それが一体どの程度なのか、解明されるべき課題の一つであろう。

(3)以上の問題は、上述した修正ルイスモデルにも関わってくる。すなわち、組織化セクターと非組織化セクター、ないしは農業部門と工業部門との賃金率格差は広がっているのかどうか、また各部門の賃金率と限界生産性とはどの程度開いているのか。そのさい、都市に流入してきた農村労働力（いわゆる農民工）の賃金率も考慮される必要があろう。もし、農民工に加えて農村内の非農業部門（たとえば郷鎮企業）の労働力を加え、その上所有制別の労働市場を加味するなら、中国の現実の労働市場は非常に複雑な構造を持つことになる。本書では議論されていない「分断化された労働市場（segmented labor market）」の問題がここに浮かび上がってくる。

(4)結局、現代中国において労働市場はどのような構造を持ち、一般に賃金決定のメカニズムは何か？　社会主義計画時代の「遺制」をどの程度引きずり、また市場の力がどの程度効いているのか、これこそが現代中国の労働市場を考察する最も重要な視点だといえよう。ただし、「賃金」の捉え方はかなり困難である。というのは、実物賃金がこれまで中国の都市部門において広範囲に存在しており、単純に現金賃金だけで比較はできないからである。本書のなかでも社会保険や社会保障について言及、考察されているが、従来の企業が従業員に提供するさまざまな企業内保障は現物賃金に他ならない。

第三に、上記の問題に関連して、現代中国における労働移動、とりわけ農村から都市への労働移動の捉え方についてである。出稼ぎ労働力に見られる農村労働力の都市への移動についてはこれまでもしばしば取り上げられてきた（たとえば、南・牧野編前掲書や大島一二『中国の出稼ぎ労働者――農村労働力流動の現状とゆくえ』芦書房、一九九六年）。しかし、労働移動の実態、都市での受け入れられ方、都市組織化セクターへの労働圧力、ないしは都市出稼ぎ労働市場の状況となると、必ずしも明らかにされていないのである。毛沢東時代の「合理的低賃金制」（そこでは「結合部」労働力が問題であった）と現代の労働市場とを対比するなら、こうした都市への労働移動と農民工・「正規工」関係こそが追究されなければならないように思われる。著者は「労働服務企業」や「再就職プロジェクト」に着目し、レイオフ労働者や失業者の労働権が守られるシステムとして

期待を寄せているようだが（本書五〇ページ）、彼らと並んで、あるいは彼ら以上に無権利な状態に置かれている農民労働者の問題を取り上げる方が、少なくとも本書の研究対象として重要ではなかろうか。

最後に、本書のなかでほとんど英語文献、とくに現代中国の労働市場にかんする文献が取り上げられていないことは研究書として問題である。英語文献がこの分野でないのなら仕方がないが、実は相当な数に上るのである。上に述べた農民工や労働移動のことを議論するのなら、たとえば Dorothy Solinger, *Contesting Citizenship in Urban China--Peasant Migrants, the State, and the Logic of the Market*, University of California Press, 1999 などは絶好の参考文献である。あるいは、企業における「労使関係」や労働関係を見るのなら、Malcolm Warner (ed.), *Changing Workplace Relations in the Chinese Economy*, Macmillan, 2000 なども参考になろう。ともあれ、中国の労働問題といったかなり特殊な分野でも、研究者はいまや世界にかなりいると考えた方がよい。彼らが中国の労働問題をどう見ているのか、どのようなアプローチを採っているのか、どのような発見を行っているのか、研究の最先端に立つものは常に注意しておく必要があるのではなかろうか。

山本恒人著『現代中国の労働経済　一九四九～二〇〇〇――「合理的低賃金制」から現代労働市場へ――』、（創土社、二〇〇〇年刊、A5判、五三四頁、本体六、〇〇〇円）

（なかがね　かつじ・東京大学大学院経済学研究科教授）